

第4章 中国

政権維持に腐心する中国共産党指導部

2015年の中国は、内政面では、周永康・前党政治局常務委員の無期懲役判決や郭伯雄・前中央軍事委員会副主席の党籍剥奪および軍事検察当局への身柄送致の決定に代表されるように、今まで以上に踏み込んだ反腐敗闘争を展開して共産党の自浄性をアピールした。他方で、外交面では、南シナ海における地形の埋め立てや、尖閣諸島周辺海域における海警局公船を使った日本への圧力を継続させているほか、アジアインフラ投資銀行（AIIB）の設立、「一帯一路」構想を進めて中国が影響を及ぼし得る経済圏の拡大を目指し、さらに抗日戦争勝利70周年記念の軍事パレードを実施して、人民解放軍の近代化を内外に示した。権力の集中を進める習近平・中国共産党総書記（国家主席、中央軍事委員会主席）が腐心するのは、低成長経済の趨勢に向かいつつある中国において、中国共産党が政権維持の正当性と権威を確保することであるが、その達成は内外に山積する問題を前に容易なことではない。

対外的な拡大戦略は2年ぶりに発表された国防白書『中国の軍事戦略』にも反映された。同白書では従来の「積極防御戦略方針」の軍事戦略方針とともに、海軍の「近海防御と遠海護衛の融合」との方針がひときり目を引いた。また、2015年3月の全国人民代表大会（全人代）で、習近平主席は国防科学技術の分野での軍民協力の重要性に言及した。これは国防・軍隊改革の一環であり、人材育成分野などを中心に、装備開発に関する軍民協力が進められた。

2016年1月に総統選挙を控えた台湾をめぐり、台湾と中国との間でさまざまな動きが展開された。中台関係は馬英九政権下で劇的に改善され、5月には6年ぶりとなる国共トップ会談や3回目の実務閣僚会談が実施された。また、11月には1949年の中台分断後初となる中台首脳による会談も行われた。しかし、馬英九政権の対中接近政策に警戒感を抱く台湾住民は少なくなかったこともあり、総統選挙は民進党候補の圧勝に終わった。政権交代に伴って台湾の政治情勢と中台関係は今後大きく変化する可能性が高く、その行方に注目していく必要がある。

1 習近平政権が抱える内外の課題

(1) 聖域なき反腐敗闘争を進める共産党

「虎も蠅も叩く」と称された反腐敗取り締まりが続く中、令計画・前党中央統一戦線部長が巨額収賄などの容疑で党籍剥奪と公職追放の処分を受けて最高人民検察院が逮捕を発表したことは、注目を浴びた¹。令計画・前党中央統一戦線部長が共産主義青年団（共青团）出身で胡錦濤前総書記の最側近という党中央弁公庁主任の地位にあったため、腐敗取り締まりの対象が共青团にも伸びたとの見方もあるが、共青团は共産党入党前に児童や学生が入る巨大組織と化しており、一括りにしてもあまり意味がない。むしろ石炭・電力利権との関係で腐敗が著しい山西閩に連なる大物として処分されたとの指摘がある。また、4月に身柄の拘束が明らかにされていた郭伯雄・前中央軍事委員会副主席も、7月30日の中共中央政治局会議で党籍を剥奪された²。郭伯雄前副主席は2014年夏に収賄などの容疑で党籍と上将階級を剥奪された徐才厚・前中央軍事委員会副主席（病死）とともに、江沢民元総書記が中央軍事委員会に送り込んだ人物で、胡錦濤政権における解放軍制服組トップの地位を占めていた。共産党における地位は兩名とも政治局委員で、中央委員であった令計画・前党中央統一戦線部長の比ではない。さかのぼって3月には重大汚職事件の疑いがあるとされた軍団長級以上の幹部14人の調査状況も発表されていた³。それに加えて前制服組トップ2人の失脚が明らかにされても、解放軍が動揺した様子は見られない。また、習近平主席の9月3日における30万人削減計画の発表も合わせて考えれば、習近平主席の軍に対する権力掌握は確実に進んでいるとみてよいだろう。軍内部でも蔓延する汚職に危機感を抱き、軍の綱紀粛正と戦力強化への期待をもつ幹部が少なくないのかもしれない。

2015年3月の全人代における最高人民検察院長報告によれば、2014年度における収賄や横領の犯罪は合計で41,487件55,101人に及び、人数比で前年度より7.4%増加した。中でも、100万元以上の汚職、賄賂、

公金横領で検挙された案件は3,664件（前年比42%増）で、処分を受けた公務員は県処級（県知事級）4,040人（同40.7%増）、庁局長級（局長級）589人、部長級（大臣級）28人に上ったことが明らかにされた⁴。

また、民族問題に起因すると考えられる暴力事件の発生やインターネット上で展開される当局批判など、国内的にもさまざまな不安定要因が顕在化している中で、習近平政権は情報統制や、国内経済改革、軍隊改革を重視している。次に示す表は習近平政権成立以後に新たに成立した主な領導小組である。これら領導小組の活動については、一部を除いては報道が極端に少なく実態や機能が明らかにされていないものの、重要な小組は習近平総書記自身が組長を務めていることが多いようである。おそらくは、習近平総書記がトップを務める権威の高い領導小組の提案を党中央常務委員会でそのまま承認させることで、重要政策の迅速な決定を図る狙いがあるのだろう。

表 4-1 習近平政権成立後に作られた主な領導小組

| 小組名 | 成立年月日など | メンバー |
|--------------------------|------------------------|-------------------------------|
| 中央海洋權益工作領導小組 | 2012年後半 (推測報道) | 組長：習近平（推定） |
| 中央全面深化改革領導小組 | 2014年1月22日、 第1回会議開催 | 組長：習近平 副組長：李克強、劉雲山、 張高麗 |
| 中央インターネット安全・ 情報化領導小組 | 2014年2月27日、 第1回会議開催 | 組長：習近平 副組長：李克強、劉雲山 |
| 中央軍事委員会深化国防・ 軍隊改革領導小組 | 2014年3月15日、 第1回会議開催 | 組長：習近平 副組長：許其亮、范長龍 |
| 中央国家安全委員会 | 2014年4月15日、 第1回会議開催 | 主席：習近平、 副主席：李克強、張徳江 |
| 中央統一戦線工作領導小組 | 2015年7月30日、 設立決定 | 組長：習近平（推定） 他の成員不明 |

(出所)『新華網』、『新京報』などをもとに執筆者作成。

習近平政権成立以後、汚職で摘発されてきたのは江沢民元総書記や胡錦濤前総書記に連なる政治家、党官僚、高級軍人、企業家など多岐にわたる。9月には、日本の最高裁に相当する最高人民法院の奚晓明副院長が重大な規律違反で党籍剥奪された⁵。すでに政治局常務委員経験者にも無期懲役判決が下ったことからわかるように、かつての「聖域」は消滅し、習近平政権の汚職撲滅に向けた強い意志が示されている。共産党は江沢民政権期からこれまでのところ、不文律の定年制（2期10年の定年制。党大会開催年を基準に役職に就ける年齢制限）を敷いており、江沢民、胡錦濤両総書記はいずれも2期10年でその職から退いている。胡錦濤前総書記は鄧小平元中央軍事委員会主席や江沢民元総書記と異なり、党最高指導者を引退しても中央軍事委員会主席に居座ることなく完全引退の道を選んだ。これが習近平政権にも受け継がれるとともに、同政権成立後とみに強調されてきた「法治」が最高指導者まで厳格に適用されることを保証し、本人あるいは自らの親族、近しい関係者が党紀や法律に違反した場合も摘発されるといった身を切る姿勢を見せるならば、習近平政権の汚職摘発は正当性と説得力を持ち続けるだろう。

(2) 南シナ海、東シナ海をめぐる中国の思惑と対応

2015年、中国は、南シナ海の南沙諸島において、地形の埋め立て工事や港湾・滑走路等の施設建設を大規模かつ急速に強行した。中国が一方的かつ大規模に現状変更を試みている事態に対して、東南アジア諸国連合（ASEAN）加盟国の一部と米国の反応は厳しいものであった。4月末にクアラルンプールで開かれたASEAN首脳会議は、この埋め立て工事に関してフィリピンやベトナムが表明した「重

大な懸念」を共有する旨と外相級協議を開始すべきとのアピールを行った⁶。5月のIISSアジア安全保障会議（シャングリラ会合）では、アシュトン・カーター米国国防長官が中国批判を行った⁷。また、6月8日、主要国首脳会合（G7サミット）の首脳宣言は中国を名指しすることは避けながらも、現状の変更を試みるいかなる一方的行動にも強く反対すると非難する首脳宣言を採択している⁸。同月にワシントンDCで開催された米中戦略・経済対話（S&ED）では、9月の習近平主席訪米を前に南沙諸島での岩礁埋め立てと軍事施設建設、米国に対するサイバー攻撃によるデータ流出問題が取り上げられた。9月の米中首脳会談ではサイバー対策に関して一定の歩み寄りが見られたものの、南シナ海について習近平主席は中国古来の領土であるという従来からの主張を繰り返した。埋め立てられた地形は計7カ所、総面積は2015年5月時点で8km²に及び、滑走路やその他軍事施設の建設も進んでいる。9月にはファイアリークロス礁において建設が進められていた滑走路（3,000m級）がほぼ完成したとみられることが報じられた⁹。このような事態を憂慮した米国は10月には米海軍のイージス駆逐艦ラッセンにスピ礁から12海里以内を航行させる「航行の自由作戦」を実施した。この際、中国は駆逐艦（蘭州、台州）や航空機を出してラッセンを追尾し、監視、警告を行った。また、中国外務省の報道局長がラッセンの行動は中国の主権と安全を脅かすものだとして「断固たる反対」を表明するとともに、米国のマック

クス・ボークス駐中国大使を外務省に呼び出して外務次官が抗議した¹⁰。さらに中国は、2016年1月、民間機をチャーターし相次いでファイアリークロス礁に試験飛行させたことが報じられている¹¹。

東シナ海においても中国は活発な動きを見せている。日本の

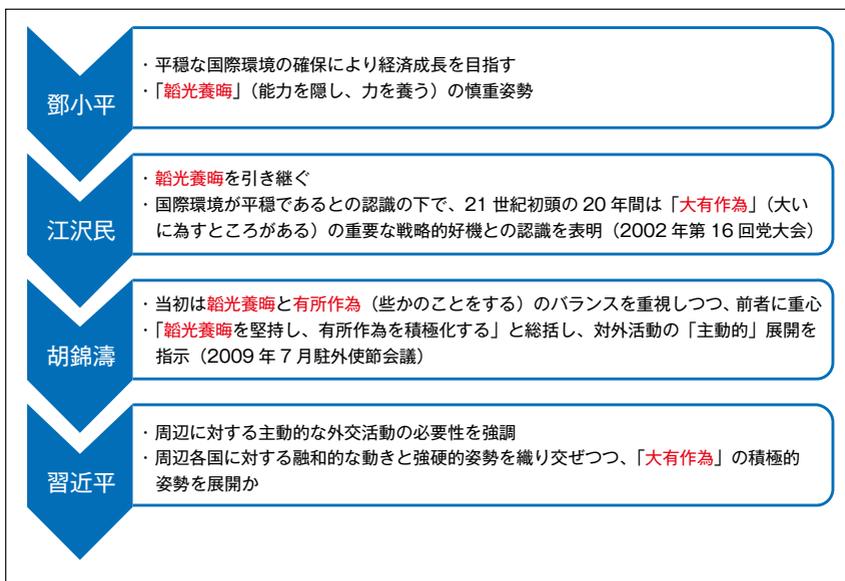
尖閣諸島への海警局公船による領海侵入のほか、同海日中中間線付近における中国側のガス田開発の現状が注目を集めた。ガス田開発は胡錦濤政権期の2008年6月に共同開発が日中間で合意されていたにも関わらず、中国側が一方的に開発を進めたため、日本側に不信感が高まっていた。そこに、従来存在が確認されていた「白樺」（中国名：春暁）、「檉」（同：天外天）など4基のほかに、2013年6月以降2015年6月までに海洋プラットフォーム12基（土台2基を含む）が設置されていたことが明らかになった。菅義偉官房長官は7月の記者会見でその事実を明らかにするとともに、「一方的な開発を進めていることに対し、中国側に繰り返し抗議すると同時に、作業の中止を求めている」と述べた¹²。

今後の海洋プラットフォームの一方的かつ多数の設置は、現状変更を行動によって固定化させるもので、手法としては南シナ海の埋め立てに通じるものがある。

以上のような、周辺海域における中国の一方的な現状変更およびその固定化を狙う動きの具体的な原点は、中国共産党第18回大会（2012年11月）で、海洋資源開発能力を向上し、国家の海洋権益を断固として守り、海洋強国を建設する方針を打ち出していたことに求められる。それ以前にも、すでに2007年の第17回党全国代表大会の開催期間中に、胡錦濤総書記は海軍の任務について「近海総合作戦能力を向上させると同時に、徐々に遠海防衛型に転換し、遠海機動作戦能力を向上させ、国家の領海と海洋権益を守り、日々発展する海洋産業、海上運輸およびエネルギー資源の戦略ルートの安全を保護する」よう指示していた¹³。中国の国力も増大し、2010年には名目GDPが世界2位になった。このような背景の下で中国の対外戦略は多少の振幅を交えながらも、徐々に対外強硬的に変化してきている。

2015年9月3日に中国は北京で抗日戦争勝利・反ファシスト勝利70周年を記念する軍事パレードを実施した。習近平主席はロシアのウラジーミル・プーチン大統領、韓国の朴槿恵大統領、国連の潘基文事務総長、江沢民、胡錦濤両元主席らと天安門上からパレードを閲兵した。

図 4-1 中国の対外戦略の変遷



（出所）胡声平『中国対外政策—從江沢民到習近平』致知学術出版社、2015年、『人民日報』などの記述をもとに執筆者作成。

中国が大規模な軍事パレードを催した背景には、戦勝国としての立場を国際的に示すとともに、国内的には中国共産党が抗日戦争を主導したとの主張をアピールすることで、共産党政権の権威を高める狙いがあったとみられている。

ただし、中国は日米や周辺国との完全な対立を望んでいるわけではない。2013年10月に開催された周辺外交活動座談会の内容や、同年6月に訪米した習近平主席がオバマ大統領に対して①衝突・対抗をしないこと、②相互に尊重すること、③協力によってともに利益を得ること、を要諦とする「**新型大国関係**」を主張したことからは、「**核心的利益**」に関する部分は譲らないが、協力によるウィンウィンの関係を構築することを望んでいるものと解釈することができる。米海軍が「航行の自由作戦」を実施した後も、中国はハリー・ハリス米太平洋軍司令官の訪中

を受け入れたり、フロリダ沖の大西洋で共同通信訓練を実施したりしていることから、米中両国とも決定的な対立を避けようとしていることがうかがわれる。また、4月のアジア・アフリカ会議を利用した日中首脳会談の開催やその後の日中関係回復に向けた一連の動きからも、それが見受けられよう。

習近平主席は、2017年1月に米国で、一般的に対中強硬のとされる共和党候補が大統領に就任する可能性を見据えつつ、「相互の核心的利益と重大な関心を尊重」という従来の主張を繰り返しながら、協力可能な分野における積極的な協議と、主権に関わるとみなしている分野では譲歩しないという姿勢を続けていくものと思われる。その一方で、同年秋に開催される共産党第19回大会における指導部の大幅交代を利用して、習近平主席は自分がより安定して指導力を発揮できる体制作りを目指すことも考えられる。

(3) 「新常态 (ニューノーマル)」と「一帯一路」構想

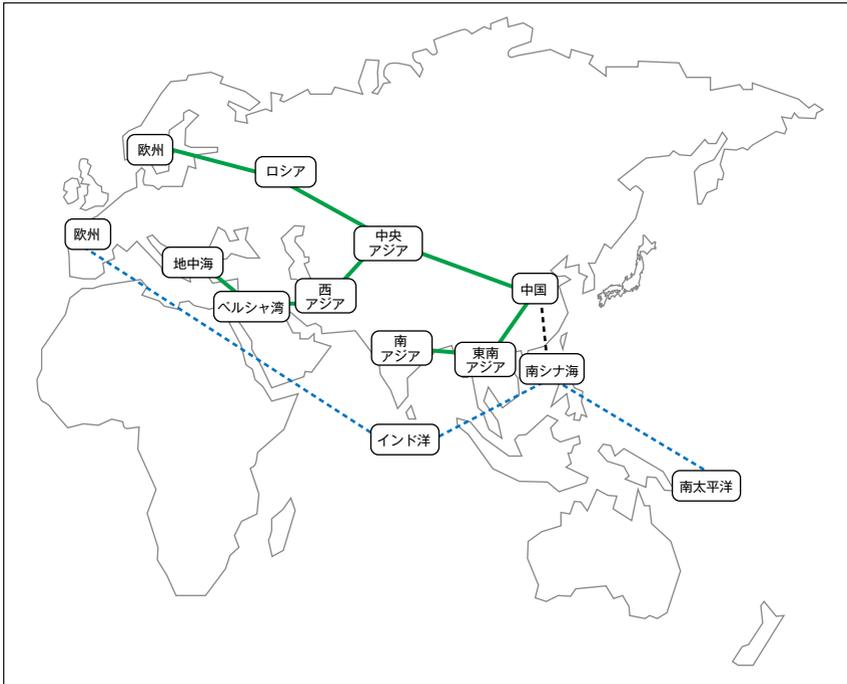
中国は低成長経済の時代に入った。2015年3月に開催された第12期全人代第3回全体会議で、李克強首相がGDPの成長率目標をこれまでの7.5%から7%前後に引き下げたのはそれを象徴していた。中国政府はこのような状況を「新常态 (ニューノーマル)」と称し、安定成長路線へと舵を切ろうとしている。そのような状況にある中国が新たに描いた成長と対外関係構築のグランド・デザインが「一帯一路」構想である。「一帯一路」構想の原型は、2013年9月に習近平主席がカザフスタンで講演した際に打ち出した「シルクロード経済ベルト」構想と、同年10月に、習近平主席がインドネシアの国会での演説において「中国は、ASEAN諸国と海上協力を強化し、中国政府が設立した中国—ASEAN海上協力基金をうまく利用して、海洋協力パートナーシップを発展させ、共に『21世紀海上シルクロード』を建設しよう」と打ち出した提案¹⁴とが合わさったものである。前者の構想は、2013年以降イラン、スリランカ、パキスタン、カザフスタン、インドネシアとの首脳会談で

習近平主席がしばしば言及していたが、従来の「西部大開発」構想で目指していた中国中部・西部地域の発展を、欧州・アジアの内陸地域や、さらには欧州地域全体にまで広げていこうという遠大な経済構想である。これら陸上ルートと海洋ルートからユーラシア西部方向に中国の経済発展の可能性を求める「一帯一路」構想は、中国の歴史的な大陸国家としての面と新たに志向する海洋国家としての面の双方を組み合わせたものである。経済成長が減速する中で国内各産業の過剰な生産能力を国外に向けて経済発展を図ること、対外投資の拡大を図ること、国際社会への影響力を向上させることを狙ったものと考えられる。

この「一帯一路」の全体構想が明らかになったのは、3月に国家発展改革委員会、外交部、商務部が作成した「シルクロード経済圏と21世紀海上シルクロードのビジョンと行動」が公表されてからである。それによれば、「シルクロード」とは歴史的に存在していたルートに限られない。①中央アジアから、ロシアを西進してバルト海に達するルート、②中央アジアから分岐して西アジアに向かいペルシャ湾を経て地中海をゴールとする歴史的ルート、③中国を南に進んで東南アジアに達し、南アジアを経てインド洋に至るルートがある。また、「海上シルクロード」は、南シナ海からインド洋を経てスエズ運河を抜けて地中海へ到達する歴史的なルートのほかに、南シナ海から南太平洋に抜けるルートも示されている。北欧と南欧の双方を押さえていることと、東南アジア、南アジアというルートを設定していること、「海上シルクロード」については、南シナ海から南太平洋に達するルートを設定していることが注目される。ヨーロッパについては全域を対象とした経済交流を想定していることが看取される。海上シルクロードの到達点に東アフリカを設定していないのは、明代の鄭和の大遠征を常に引き合いに出す中国政府からするとやや意外だが、AIIBの対象国を考えれば、紅海周辺を除けばアフリカがルートから外れたのも納得できよう。基本的に中国から西に向かうのが「一帯一路」のグランドストラテジーで、米国のアジア太平洋へのリバランス（アジア回帰）と正面からぶつからない大方針がある

図 4-2 一帯一路構想のイメージ

- シルクロード経済ベルト（一帯）
- - - 21世紀海上シルクロード（一路）



(出所) 国家発展改革委員会、外交部、商務部「シルクロード経済圏と21世紀海上シルクロードのビジョンと行動」をもとに執筆で作成。

ようにも見える。その一方で、南太平洋への進出も企図している点からは、今後同海域でのプレゼンスを伸張させていこうという意思も覗くことができる。また、同構想の背景として習近平政権が掲げている周辺外交重視の姿勢や中央アジアへの関与の深化を挙げる研究者もいる¹⁵。なお、中国は自ら参加しないものの、環太平洋パートナーシップ (TPP) に反対の立場をとってはいない¹⁶。

「一帯一路」構想を支える対外関係や政策を中国は次々と打ち出している。7月8日、習近平主席はロシアを訪問してウファでプーチン大統領

領と会談し、「『一帯一路』構想とユーラシア経済連合（EEU）の建設結合と協力に関する中露共同声明」（5月8日）について、改めて約束を確認した¹⁷。7月10日に開催された第15回上海協力機構（SCO）首脳会議では、インドとパキスタンがSCO成立以降初めて新たな正式メンバーとして、ベラルーシがオブザーバーとしてそれぞれ参加を承認された¹⁸。3カ国は「一帯一路」構想上のルートに連なる国である。6月29日には、AIIBの協定調印が北京で行われた。協定に調印したのは創設メンバー57カ国の内、国内事務手続きが終了していないとするフィリピン、マレーシア、タイなどの7カ国を除く50カ国であったが、その後年末までに7カ国も協定に調印を終えている。AIIB創設メンバーは「一帯一路」構想上のルートにある国が多数を占めているが、中国にとって同構想を軌道に乗せるための財政上の重要なツールがAIIBなのである。

表 4-2 AIIB 加盟国一覧

| | |
|--------|--|
| アジア大洋州 | 中国、バングラデシュ、インド、カザフスタン、モルディブ、モンゴル、ネパール、パキスタン、スリランカ、タジキスタン、ウズベキスタン、ニュージーランド、韓国、オーストラリア、キルギス |
| ASEAN | ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム |
| 中 東 | ヨルダン、カタール、クウェート、サウジアラビア、オマーン、トルコ、エジプト、イラン、アラブ首長国連邦、イスラエル |
| 欧 州 | <input type="checkbox"/> 英国、 <input type="checkbox"/> フランス、 <input type="checkbox"/> ドイツ、 <input type="checkbox"/> イタリア、ルクセンブルク、スイス、オーストリア、オランダ、ジョージア、ロシア、デンマーク、フィンランド、ノルウェー、マルタ、スペイン、アイスランド、ポルトガル、ポーランド、スウェーデン、アゼルバイジャン |
| 米 州 | ブラジル |
| アフリカ | 南アフリカ |

(注) 囲みは G7、太字は ADB メンバーを示す。

(出所) 中国財政部国際財金合作司 2015 年 4 月 15 日発表資料などをもとに執筆者作成。

だが、「一带一路」構想を具現する中で、新疆ウイグル自治区は「中華民族」の枠組みに容易に収斂されない民族問題を抱えている。近年報じられているだけでも、2013年4月にはカシュガル地区で、6月にはトルファン地区、カシュガル地区などで相次いで死傷事件が発生し、10月には天安門で車両突入事件が発生した。2014年も3月に昆明駅で、4月にウルムチ南駅で、5月にウルムチ市内の朝市で、7月にヤルカンド県などで死傷事件が発生している。新疆で頻発するテロで中国当局が警戒しているのが、ウイグル独立派と外国勢力との協力である。「一带一路」構想による西アジア諸国との交流密接化は新疆ウイグル自治区の所得向上に寄与する可能性がある一方で、東トルキスタン・イスラム運動、アルカーイダ、パキスタン・タリバン運動、「イラク・レバントのイスラム国」(ISIL)などと連携するウイグル族が増える可能性も否定できない。

また、8月の天津市におけるコンテナ大爆発事故に代表される爆発事故が各地で頻発したことは、9月3日を前にして北京周辺の工場を操業停止し青空を確保した「パレード・ブルー」と前年の「APECブルー」とともに、経済成長を重視して安全対策や環境保護対策を怠ったつけとの見方や、汚職との関係を指摘できる。習近平政権が進める反腐败や硬軟取り混ぜた対外政策、「一带一路」構想などの経済政策は、すべて共産党政権維持という困難なジグソーパズルを完成させるための欠かせないピースとなっている。

2 国防・軍隊改革の本格化と人民解放軍の近代化

(1) 『国防白書』の発表と国防・軍隊改革の進展

2015年5月26日、中国は2年ぶり、9回目となる国防白書を発表した。『中国の軍事戦略』と題された今回の国防白書では、人民解放軍の軍事戦略の概要が紹介された¹⁹。

同白書は国家の安全保障情勢に関して、中国は重要な「戦略的好機(戦

略的チャンス)」に置かれており、外部環境は総体的に有利であるとしても、中国は依然として多元的で複雑な安全保障上の脅威に直面していると指摘した。そして具体的な懸念として、米国のアジア太平洋へのリバランス戦略、日本の防衛政策の調整、個別の海上国境を接する周辺国による中国の領土主権と海洋権益に対する挑発行動、米国の南シナ海問題への干渉などに言及した。特に南シナ海問題に起因した米国の偵察活動に関しては、同白書の発表会で楊宇軍・国防部報道官もこれに言及するなど、強い警戒感を示した。他方、同白書は、米国との新型大国関係に相応する米中軍事交流や、中国の軍事力が果たしている国際的な責任や義務に言及するなどして、国際社会の中国の軍事力強化への懸念に対する配慮も見せた²⁰。

こうした戦略環境認識を踏まえつつも、同白書は「積極防御戦略」が中国共産党の軍事戦略思想の基本点であると説明した。同白書の執筆に関与しているとみられる陳舟・中国人民解放军軍事科学院国防政策研究中心主任も、「積極防御戦略」は何度か調整を経ているものの、終始国家の安全保障問題を解決する際の根本的な軍事戦略であると指摘している²¹。こうした「積極防御戦略」の定義に関しては曖昧な点が多い。そのため、「防御」よりも「積極」の方が強調され、攻勢重視へとシフトしたとの見方もある²²。

同白書は各軍種の戦略に関して、次のように明記した。①陸軍は機動作戦と立体攻防の戦略要求に基づき、区域防衛型から全域機動型へのシフトを実現し、立体作戦能力や全域作戦能力を向上させる、②海軍は近海防御と遠海護衛の戦略要求に基づき、近海防御型から近海防御と遠海護衛の融合へとシフトし、戦略抑止・反撃能力、

海上機動作戦能力、海上統合作戦能力などを向上させる、③空軍は空天一体と攻防兼備の戦略要求に基づき、国土防空型から攻防兼備型へとシフトし、戦略的早期警戒能力、空中打撃能力、防空ミサイル能力、情報対抗能力、空挺作戦能力、戦略輸送能力などを向上させる、④第二砲兵は、「精幹有効」（少数でも効果的）、核兵器・通常兵器兼備の戦略要求に基づき、情報化へのシフトを加速させ、戦略抑止・核反撃能力・中長距離精密打撃能力を向上させる²³。

また同白書は、重大な安全保障領域として、海洋安全保障、宇宙、サイバー、核戦力に言及した。特に「国家主権と安全保障の戦略的礎」とする核戦力に関しては、中国は核の先行不使用原則を堅持すると改めて表明する一方で、戦略的早期警戒能力、指揮統制能力、ミサイル防御突破能力、緊急対応能力、残存性を向上させ、他国の中国に対する核兵器の使用および威嚇を抑止する、と明記された²⁴。

これらの内容は人民解放軍のシンクタンクである軍事科学院が2013年に刊行した『戦略学』などでおおむね指摘されているものであることに鑑みれば²⁵、従来の路線を踏襲し、それを公式化したものであると評価し得る。他方、従来使用されていた「情報化条件下の局地戦争」との表現に代わり、「情報化局地戦争」との概念が明記されたことは、人民解放軍が従来以上に全領域での情報化を推進する姿勢を示したものと指摘されている²⁶。

こうした戦略を踏まえ、2013年11月の18期3中全会で発表された習近平体制による国防・軍隊改革も進展を見せた。2015年9月3日、抗日戦争勝利70周年を祝う軍事パレードの席上、習近平・中央軍事委員会主席は人民解放軍の人員を30万人削減することを発表した²⁷。人民解放軍の大規模な兵員削減は、2003年9月に当時の江沢民・中央軍事委員会主席が20万人の削減を発表して以来のことである²⁸。江沢民の後を受け中央軍事委員会主席に就任した胡錦濤も兵員削減を目指したものの、頓挫したものとみられている²⁹。国防・軍隊改革の実施が発表されて以降、習近平主席が兵員削減に着手する可能性はしばしば指摘

されていたが、中国国防部の報道官はそれを肯定していなかった³⁰。このタイミングで兵員削減の実施が発表されたことは、2014年7月の徐才厚前副主席の逮捕に続き、2015年7月に郭伯雄前副主席を逮捕したことにより、習近平主席の人民解放軍に対する統制が強化されたことを反映したものと考えられる。軍事パレードの際の習近平主席の講話は、総政治部によって全軍と人民武装警察部隊で周知徹底するよう、通達された³¹。陳舟は、この兵員削減により、人民解放軍の戦闘能力は向上すると指摘している³²。

また軍事パレード開催と前後して、複数の海外メディアが中国人民解放軍の大軍区の再編の可能性を報じた。一連の報道によれば、既存の7軍区が4ないし5軍区あるいは戦区に再編されると伝えられている。こうした改編は既存の陸軍中心で地域防衛に特化するという人民解放軍の欠点を是正し、その統合作戦能力や緊急対応能力を向上させるものと考えられている³³。2013年12月の中央軍事委員会拡大会議において、習近平主席自身も軍区の再編に言及している³⁴。

こうした中、2015年11月、中央軍事委員会改革工作会議が北京において開催された。この会議で習近平主席は国防・軍隊改革を断固として実行する意思を示し、①陸軍司令部の設置、②四総部（総参謀部、総政治部、総後勤部、総装備部）の機能を吸収することによる中央軍事委員会の権限の強化、③中央軍事委員会一戦区一部隊の作戦指揮体系と中央軍事委員会一各軍種一部隊の指導管理体制の構築、④軍内の綱紀肅正強化を目的とした新たな中央軍事委員会規律検査委員会と中央軍事委員会政法委員会の設置、などの改革案に言及した。そして一連の改革は2020年までに基本的に完成させるとのタイムスケジュールを示した³⁵。

2015年12月31日、中国人民解放軍は①陸軍指導機構の発足、②第二砲兵のロケット軍への名称変更と軍種への格上げ、③戦略支援部隊の新設を発表し、習近平主席より各部隊の指揮官に部隊旗が授与された。陸軍司令員には成都軍区司令員であった李作成、同政治委員には

蘭州軍区政治委員であった劉雷が任命された。ロケット軍の司令員と政治委員は第二砲兵から魏鳳和と王家勝がそのまま就任した。戦略支援部隊司令員には第二砲兵出身の軍事科学院院長、高津が就任し、北京軍区政治委員であった劉福連が同政治委員に就任した³⁶。

2016年1月1日、習近平主席の批准を経て、中央軍事委員会は「国防・軍隊改革の深化に関する意見」を全軍に公布した。1月11日には、それまでの四総部体制を改編した新たな中央軍事委員会の体制が発表された。新体制は、軍事委員会弁公庁、軍事委員会統合参謀部、軍事委員会政治工作部、軍事委員会後勤保障部、軍事委員会装備発展部、軍事委員会訓練管理部、軍事委員会国防動員部という7つの部（庁）、軍事委員会規律検査委員会、軍事委員会政法委員会、軍事委員会科学技術委員会という3つの委員会、軍事委員会戦略計画弁公室、軍事委員会改革・編制弁公室、軍事委員会国際軍事協力弁公室、軍事委員会財務監査署、軍事委員会機関事務管理総局という5つの直屬機関、合計15の部門からなる³⁷。

こうした大規模な改革を行う理由として、『解放軍報』に掲載された論説は、四総部に権力が集中し、それぞれが独立した指揮機構となり、中央軍事委員会が本来担う機能を代行していたことにより、中央軍事委員会による集中的、統一的な統制に影響を及ぼしていたことを指摘している³⁸。「国防・軍隊改革の深化に関する意見」も同改革を通じて、軍事委員会主席責任制を全面的に実行し、軍隊の最高指導指揮権を党中央と中央軍事委員会に集中させることを基本原則として掲げている³⁹。

一連の改革により、習近平主席の軍に対する統制力は一層強化されるものとみられている⁴⁰。そして、こうした改革を通じて習近平主席は、①中央軍事委員会を中心した統合作戦体制の強化、②指揮命令系統の簡素化を通じた中央軍事委員会の権限と緊急対応能力の強化、③既存の陸軍中心主義からの脱却、などを目指していると指摘されている⁴¹。

(2) 実戦化・統合化・情報化を志向する軍事訓練

国防白書で明記された軍事戦略は、各軍兵種の訓練に反映されている。2015年1月、中国人民解放軍総参謀部は「2015年全軍軍事訓練指示」(以下「訓練指示」)を公布した。2015年の「訓練指示」は、前年同様に実戦的訓練、統合作戦訓練にその重点を置きつつ、情報化戦争での勝利を実現できる能力を強化するという内容であった⁴²。

人民解放軍が強化している実戦的訓練に関し、2014年2月に人民解放軍は軍事訓練監察制度を設置し、各部隊や軍事学校が実戦的訓練・教育を行っているか評価させた⁴³。2015年1月に総参謀部が紹介したところによれば、全軍軍事訓練監察領導小組は、軍内で行われている教育・訓練の内容は今なお実戦と符合していないと指摘したとのことである⁴⁴。こうした指摘も踏まえ、2015年2月、総参謀部は2014年の各種演習で行った自主対抗訓練の成果を強調し、今後もそれを強化していく方針を発表した⁴⁵。また2015年に開催された全人代でも、人民解放軍の代表団から実戦的訓練の実施を重視すべきであるとの発言が相次いだ⁴⁶。

統合作戦訓練に関しては、2015年1月、総参謀部は「中国人民解放軍聯合戦役訓練暫行規定」(以下「規定」)を公布した。「規定」は人民解放軍の統合戦役訓練の「母法」とされ、全軍の統合戦役訓練は今後総参謀部の指導の下、総参謀部作戦部の管理により、各レベルの司令機関の作戦部門が主管する形で行い、実戦的な統合戦役訓練を実施することを明記した⁴⁷。このように総参謀部を中心として、中国は統合作戦訓練体制を強化している。

こうした方針に基づき、中国は各種訓練を積極的に展開した。統合作戦訓練に関しては、2014年と同様、「聯合行動」と題する演習を2015年8月から10月にかけて各地で実施した⁴⁸。今年度の「聯合行動2015」は蘭州軍区、南京軍区、広州軍区、成都軍区という形で実施された⁴⁹。このうち台湾および東シナ海正面を担当する南京軍区が実施した「聯合行動2015B」は陸軍の第12集団軍を主力として、海軍、空軍、第二砲兵、予備役の部隊も参加し、情報化条件下での三軍一体統合作戦行動の

強化に努めた⁵⁰。また広州軍区が実施した「聯合行動 2015C」では陸軍、海軍、空軍、第二砲兵、予備役部隊に加え、民兵も参加した。同演習では着上陸統合合作戦訓練が行われた⁵¹。

人民解放軍は西太平洋での海軍、空軍の演習をますます活発化させた。中国海軍は2015年、沖縄本島と宮古島の間やバシー海峡などを通過して、西太平洋での演習を複数回実施した。こうした西太平洋での訓練において、中国海軍は、水上艦艇のみならず、海軍航空部隊所属の作戦機の参加も断続させている。これらの演習において、中国海軍は遠海機動作戦能力の向上を企図している⁵²。

また2015年より、中国空軍所属の作戦機も西太平洋での訓練を実施するようになった。2015年3月、中国空軍の報道官は、空軍の作戦機が初めてバシー海峡を通過し、西太平洋で訓練を行ったと発表した。同報道官は、「こうした訓練は空軍の遠海機動作戦能力の向上を企図したものである」と指摘すると同時に、「国際法および国際的慣習に符合するものであり、特定の国家を目標にしたものではない」と説明した⁵³。さらに同年5月と7月には、中国空軍の作戦機が沖縄本島と宮古島間を通過し、西太平洋で訓練を行った。参加した作戦機の中にはグアムなどを射程圏内に収めるCJ-10 (DH-10) 巡航ミサイルを搭載可能なH-6K爆撃機が含まれていた⁵⁴。

毎年恒例行事となっている中露海軍合同演習「海上連携」であるが、本年は5月と8月の2回実施された。5月の「海上連携 2015 (I)」は、地中海で行われた。中国側からはアデン湾で海賊対処活動に従事していた水上艦艇3隻が参加し、海上防御訓練、海上補給訓練、護衛活動などの演習内容を実施した⁵⁵。一方、8月の「海上連携 2015 (II)」はロシアのウラジオストク近海で実施された。同演習に中国海軍は駆逐艦2隻、フリゲート2隻、大型揚陸艦2隻、補給艦1隻の計7隻の水上艦艇、6機の艦載ヘリコプター、海軍陸戦隊員200人、水陸両用装備21台を派遣した。さらに本年の演習には中国空軍からも、J-10戦闘機2機、JH-7攻撃機2機、KJ-200早期警戒機(AEW)1機が派遣された。

これらの中国空軍の作戦機の参加による空中指揮所の設置は同演習の目玉の1つであった。この他、合同対潜訓練や合同着上陸作戦訓練などの実戦的訓練が演習内容に含まれていた⁵⁶。こうした演習に対し、張軍社・海軍軍事学術研究所研究員は、中露合同演習のメカニズムは成熟化へと向かっており、また海軍のみならず空軍部隊も参加したことで、相互信頼性の水準も向上したと評価している⁵⁷。他方、一連の軍事演習の内容は必ずしも中国海軍の運用レベルを著しく向上させるものではないことに鑑みれば、今回の演習もこれまで同様、米国、日本などに対して、中露関係の緊密化をアピールするという、外交的要素をより重視したものと評価し得る。

(3) 「国産」重視の装備開発と軍民協力

2015年9月3日の軍事パレードでは、中国が「国産」と称する兵器が多数公開された。軍事パレード領導小組弁公室副主任を務めた曲睿・総参謀部作戦部副部長は、今回登場した兵器の80%以上は新規公開だと発表した⁵⁸。

今回公表された兵器に関し、第二砲兵が有する核弾頭および通常弾頭ミサイルでは、大陸間弾道ミサイル(ICBM) DF-31A および DF-5B、「空母キラー」との異名を取る対艦弾道ミサイル DF-21D、「グアムキラー」との異名を取る中距離弾道ミサイル DF-26 などが注目された⁵⁹。DF-31A は移動式固体燃料のICBMであり、その弾頭は多弾頭独立目標再突入体(MIRV)であるといわれ⁶⁰、中国の対米核抑止戦力の中核を担う兵器である。一方、米国全土を射程に入れることが可能で、MIRVを搭載可能なDF-41は、8月に実験の実施が『ワシントン・フリー・ビーコン』で報じられたものの、今回の軍事パレードでは登場しなかった⁶¹。またDF-26は、海上目標に対しても攻撃可能であり、さらに核弾頭と通常弾頭の双方を搭載可能であると中国メディアで紹介され⁶²、大いに注目を集めた⁶³。こうした各種ミサイル戦力の積極的な公表は、米国の南シナ海および東シナ海問題への介入を牽制するために行われたもの

と考えられる。

一方、航空機に関しては、2014年11月頃から配備が進められていると指摘されている KJ-500 早期警戒機が公開された。KJ-500 は KJ-200 早期警戒機の後継機であり、数に限りがある中国版早期警戒管制機 (AWACS) である KJ-2000 の活動を支援するものとして紹介されている⁶⁴。この他にも中国人民解放軍はこの軍事パレードで多数の哨戒機や電子戦機を公開した。

2015年12月、中国国防部の報道官は、中国が国産空母を大連で開発していると発表した。新たな空母は「遼寧」の実験と訓練の経験を踏まえたものであり、排水量は約5万トン、通常動力推進方式を採用し、J-15 戦闘機などの艦載機をスキージャンプ式の飛行甲板により運用すると公表された⁶⁵。

また、人民解放軍の装備の開発について、2015年3月の全人代で習近平主席は国防科学技術の分野での軍民協力を拡大させることの重要性に言及した⁶⁶。習近平主席が現在進めている国防・軍隊改革において装備開発における軍民協力の重要性は言及されており⁶⁷、全人代での発言はそうした動きを加速させる意図があったものと考えられる。こうした習近平主席の発言は、全人代に参加している軍代表からも支持された⁶⁸。

他方、軍民協力の現状に関して、姜魯鳴・人民解放軍国防大学教授は、現段階ではその程度や範囲は十分ではなく、拡大していかなければならないと発言した。その上で全人代における習近平主席の指示を、今後人材育成や装備開発など、広範囲な分野で軍民協力を進めていき、より効率性の高い国防建設を実現する必要性を指摘したものと解釈した⁶⁹。一連の発言を踏まえれば、今後、人材育成や装備開発に関する軍民協力が進められることになるかと予想される。

こうした中で6月5日、国家国防動員委員会交通戦備弁公室は「新造民船による国防要求技術水準の貫徹に関する基準」を公布・施行した。これは、今後建造される民間船舶は国防上要請されるところの船舶性能、目標用途、主要項目、設計要求を貫徹するよう命じるものであつ

た。専門家によれば、この技術基準の公布により、今後中国は資源が豊富な民間船舶の国防潜在能力を軍事力に転用することが可能となる、と指摘されている⁷⁰。

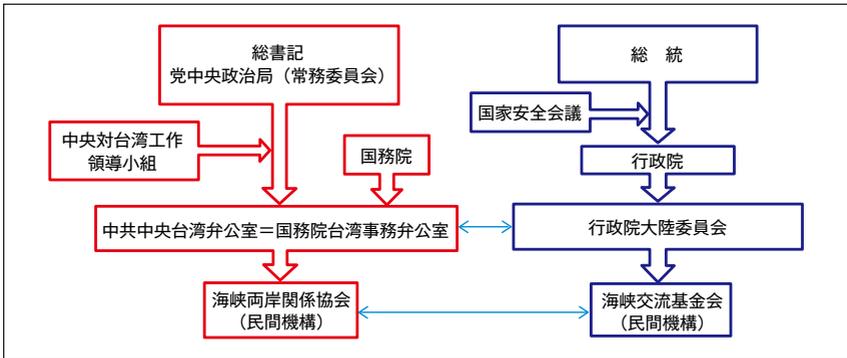
3 緊張に向かいつつある中台関係

(1) 馬英九政権による対中接近政策への警戒感

2015年の中台関係は、中台当局が徐々に関係を「正常化」させる努力を行った1年だったと総括できる。この1年を振り返ってみると、2014年3～4月に台北で発生した「ひまわり学生運動」が馬英九政権に与えた衝撃は大きかった。同運動は馬英九政権の成立以後、台湾住民の中にくすぶっていた反中国意識を高める結果を生んだ。同年11月に行われた統一地方選挙でも国民党が大敗を喫し、責任を取って同党主席を辞任した馬英九総統の党内での影響力は、回復しない支持率も相まってさらに低下した。反中国の民意に馬英九政権も配慮せざるを得ず、中台当局間の交流には強いブレーキがかかった。同年4月に金門島で実施予定だった中国の張志軍・國務院台湾事務弁公室主任と台湾の夏立言・行政院大陸委員会主任委員による第3回中台間実務閣僚会談は延期となった。「ひまわり学生運動」発生直前の2月に実施されていた中台間実務機構である海峡兩岸関係協会（中国）と海峡交流基金会（台湾）のトップ会談も、2015年4月開催予定だったが再開されなかった。実務閣僚会談が実現したのは2015年5月であり、中台間実務機構のトップ会談は同年8月ようやく第11回会談が開かれたのである。

国民党主席を辞任した馬英九総統の後任となったのは、同党の次期総統候補の呼び声が高かった朱立倫新北市長だった。5月、訪中した朱立倫・国民党主席は人民大会堂で習近平総書記と会見したが、国共トップ会談は2008年5月に呉伯雄主席と胡錦濤総書記が会談して以降初めてであった。朱立倫主席は中台交流の透明化や「92年コンセンサス」の継続と深化を希望していることや、台湾の国際組織への参与や国際活動

図 4-3 中台の実務機構



(注 1) ←→ はカウンターパートを示す。

(注 2) 行政院大陸委員会は行政院の組織だが、台湾では中台関係は總統の専権事項とされている。

(出所) 行政院大陸委員会「大陸工作組織体系図」、中共中央台湾弁公室、國務院台湾事務弁公室ウェブサイト「主要職責」などをもとに執筆作成。

空間を中国が尊重することを希望する旨を述べた。さらに朱立倫主席は創設メンバーとしては拒否された AIIB への「中華台北」名義での参加や、東アジア地域包括的経済連携 (RCEP) 協議への参加を求めた。これに対し習近平総書記は AIIB への参加を歓迎すると表明し、RCEP については「前向きに研究したい」と応じた。また、習近平総書記は①「92年コンセンサス、台湾独立反対」の堅持、②中台の利益融合の深化と平和発展、③中台間の人的交流（特に心の交流）の重要性、④大局的見地から平等の立場での協議、⑤中華民族の偉大な復興を共同で遂行する必要性を指摘した⁷¹。

これら国共両党トップの発言からは、2008年以來、中台双方が築いてきた経済を中心とする関係の深化については一致していることがわかる。現状で週840便(890便に増加予定)が中台間を空で結んでおり、9月から1日当たりの中国からの自由旅行客の数も現在の4,000人から5,000人に増加した。団体旅行客はすでに5,000人が、金門・馬祖を経由した中国からの訪台客は1,000人が認められていることから、1日当たりの訪台客は上限11,000人となる。中台の人的交流は2008年以降一

表 4-3 中台間で署名した協議

| 開催回 | 開催年月日 | 開催地 | 署名した協議内容 |
|--------|------------------------|-----|--|
| 第 1 回 | 2008 年 6 月 11～14 日 | 北京 | 中台両会が正式に対話メカニズムを回復。チャーター便会谈紀要、中国居民の台湾旅行の 2 協議に署名 |
| 第 2 回 | 2008 年 11 月 3～7 日 | 台北 | 中台間の空運、海運、郵政、食品安全の 4 協議に署名 |
| 第 3 回 | 2009 年 4 月 25～29 日 | 南京 | 犯罪の共同取り締まりおよび司法相互協力、金融協力、空運補充の 3 協議に署名 |
| 第 4 回 | 2009 年 12 月 21～25 日 | 台中 | 農産品検疫検査、漁船員労務協力、標準計量検査認証の 3 協議に署名 |
| 第 5 回 | 2010 年 6 月 28～30 日 | 重慶 | ECFA、知財権保護協力の 2 協議に署名 |
| 第 6 回 | 2010 年 12 月 20～22 日 | 台北 | 医薬衛生協力協議に署名 |
| 第 7 回 | 2011 年 10 月 19～21 日 | 天津 | 原発安全協力協議に署名 |
| 第 8 回 | 2012 年 8 月 8～10 日 | 台北 | 投資保障促進、税関協力の 2 協議に署名 |
| 第 9 回 | 2013 年 6 月 20～22 日 | 上海 | サービス貿易協議に署名。中国大陸から金門島への引水について協議 |
| 第 10 回 | 2014 年 2 月 25～28 日 | 台北 | 兩岸地震観測合作、海峡兩岸気象合作の 2 協議に署名 |
| 第 11 回 | 2015 年 8 月 24～26 日 | 福州 | 兩岸民航飛行安全・耐空証明合作、兩岸二重課税回避および税務協力強化の 2 協議に署名 |

(出所) 行政院大陸委員会公表資料をもとに執筆者作成。

貫して増え続け、台湾の経済・貿易上のパートナーとして中国は欠かせない存在となっている。

その一方で、台湾の国際組織への参加に関して、中国は一貫して慎重な傾向にある。確かに、馬英九政権成立以後、台湾は APEC 首脳代表の参加者を元副総統に格上げすることに成功した。また 2009 年からは「中華台北」名義で世界保健機関（WHO）総会へのオブザーバー参加が認められている。議長ゲストという不安定な立場ながらも国際民間航空機関（ICAO）総会への参加も 2013 年に認められた。2010 年に中国と経済協力枠組取決め（ECFA）を締結した後、シンガポール、ニュージーランドとの自由貿易協定締結にも成功している。しかし、台湾のこれら

の成果は中国が容認しなければ成しえなかったことばかりである。民進党政権が誕生した場合、中国が台湾の政治的締め付けに入ることを予想する識者も少なくなかった。

7月には全人代常務委員会が国家安全法を可決し即日公布した⁷²。同法第11条には「中国の主権と領土の完全性は侵犯され分割されることを許さない。国家の主権と統一、領土の完全性を維持擁護することは、香港・マカオ・台湾同胞を含めた全中国人民の共同の義務である」と記している。これは台湾に対しても、国家統一の義務を一方的に課していることになる。行政院大陸委員会は直ちに「中国側によるいかなる一方的行為も、中華民国が主権国家であり中台が互いに隷属しない事実を変えることはできない」との声明を出し強烈に抗議した⁷³。

また、大洋州諸国と国交を有する台湾が AIIB に参加すれば、中国にとっても「一帯一路」構想の海洋ルートの幅が大きく広がることになるが、それをすぐには許さない背景には、台湾の参加名義問題のほかにも、これが民進党政権となる台湾との交渉カードになり得るとの判断があるものと思われる。

(2) 総統選挙が中台関係にもたらす影響

2016年1月16日に台湾で実施される総統選挙と立法委員(国会議員)選挙を前にした2015年の台湾は、総統候補者の対中政策に注目が集まった。総統選挙に立候補を表明したのは国民党の洪秀柱・立法院副院長、民進党の蔡英文主席、親民党の宋楚瑜主席の3人だった。

蔡英文主席は6月に訪米した折に、戦略国際問題研究所(CSIS)で講演を行い、予測可能かつ持続可能な中台関係を

構築する旨を約束し、総統に当選した後は「中華民国の現行の憲政体制の下で」普遍的民意に基づき、中台関係の平和安定的発展を持続的に押し進めていくと述べた。また、蔡英文主席は中台の現状維持の立場が「各方面のもっとも良い利益に符合すると堅く信じている」と述べた。

洪秀柱立法院副院長は現行の中台関係の基礎である「92年コンセンサス」を認めるだけでなく、中国との間で「兩岸平和協定」に調印し、兩岸間の平和と国家の安全と国際空間の開拓を確保するとの公約を打ち出した⁷⁴。同協定は馬英九政権でも追求されたことがあったが、民衆の反発を受けて実現に向けたハードルを高く設定し、自ら事実上断念した経緯がある。ところが、洪秀柱・立法院副院長は中国との最終的統一にも言及したため、国民党内からも洪副院長を総統候補から降ろすべきだとの声が高まった結果、国民党は10月に総統候補を急きょ朱立倫主席に差し替えた。朱立倫主席は国民党政権下で安定した中台関係を維持する考えを表明したものの、蔡英文主席の後塵を拝する状況に変化は見られなかった。

中国からすると望ましいのは国民党政権の継続だが、現実的には民進党が政権を取る可能性が中国社会科学院台湾研究所からも指摘された。しかも、立法委員選挙で民進党が過半数（57人）を獲得する可能性もあった。そうなると民進党政権は議会の協力を得やすい安定した政権となる。こうした見通しから、中国は国民党政権の維持を期待しつつ、民進党政権の成立も覚悟して静観するとの見方が大勢を占めた。

民進党政権は2016年5月に成立するが、中台双方が相手を観察することになり、台湾海峡をめぐる緊張感は一定程度高まることが予想される。中国の軍事力は2020年までに台湾侵攻能力を保有する可能性が指摘されているが、対台湾侵攻能力の充実を図るだけでなく、台湾有事の際に米国に軍事介入を思いとどまらせる、あるいは介入決定を遅らせるだけの準備を整えつつある。台湾に照準を合わせているとされる短距離弾道ミサイル(SRBM)や巡航ミサイルは数的に増加しているのと同時に、精密打撃能力も向上していると推測され、戦力強化が図られている。

これに対して馬英九政権下の台湾の軍事予算は中国の10分の1以下でしかない。地対空誘導弾ペトリオット PAC-3 や天弓3型ミサイルによる防空能力は依然として不十分で、潜水艦、戦闘機とも老朽化し数も不足している。ただし、台湾側には中国に武力攻撃されるような口実を与えず、かつ短期間に占領されないよう抵抗していれば、国際世論が台湾に味方して、有利に戦争を終結できるという期待もある。

(3) 中台首脳会談の実施

2015年11月7日、習近平主席と馬英九総統はシンガポールで約1時間の会談を行った。これは1949年に中台が分断して以来、66年間で初めてのことだった。トップ会談の実施は11月3日に唐突に発表されたため、事前に台湾住民に実施の是非をはかるようなことはなかった。このため、野党民進党だけでなく台湾社会からも反発があったものの発表通り実施された。

会談では「1つの中国原則」を認める「92年コンセンサス」の確認、敵対状態の緩和、中台間交流の拡大、中台間ホットラインの設置などが話し合われ、合意された。また、会談は中台統一に関する政治的合意は行われず、合意文書の発表もなかった。会談では双方は相互に「先生(さん)」と呼びかけ、主席や総統という職名の使用は避けた。馬英九総統は台湾に向けられたミサイルについて指摘したものの、習近平主席は「ミサイルは総合的(戦略的)に配備されているのであり、台湾民衆に向けられたものではない」と述べるにとどまったことが馬英九総統から明らかにされた。

総統選挙直前のこの時期に中台トップ会談を実施した背景として、第1に馬英九総統

が以前からその開催を望んでいたことが挙げられる。中台間の接触は実務閣僚レベルにまで上がってきており、これ以上の階層となるとトップ会談が残されるだけだった。第2に、台湾の総統選挙を控えた中台双方の事情がある。中国と交渉ができるのは自分たちであるとアピールして、国民党の劣勢に歯止めをかけたいとの思惑が馬英九総統側にはあり、中国側も「92年コンセンサス」を再度強調して、民進党と台湾住民に釘をさしておきたいと考えたとみられている。しかしながら、台湾における総統候補者への支持率調査ではおおむね蔡英文主席が4割半ば、朱立倫主席が2割、宋楚瑜主席が1割という数字で推移していたことから、中国と馬英九総統の思惑は成功したとは言い難く、総統選挙への影響も極めて限定的とみられていた。

総統選挙は、蔡英文主席が朱立倫主席を300万票以上突き放しての勝利となり、立法委員選挙も民進党が史上初の過半数を超える68議席を獲得し完勝した。馬英九政権の対中融和政策は中台間の軍事的緊張緩和にある程度寄与したものの、台湾民衆は対中依存度上昇への警戒感と受け取り、馬英九政権の対中融和政策継承を唱える朱立倫主席を拒否したものと考えられる。

(注)

- 1) 『人民日報』2015年7月21日。
- 2) 『解放軍報』2015年7月31日。
- 3) 『中国軍網』2015年3月2日。
- 4) 『人民日報』2015年3月21日。
- 5) 『人民日報』2015年9月30日。
- 6) ASEAN, "Chairman's Statement of the 26th ASEAN Summit", April 27, 2015.
- 7) Ashton Carter, "The United States and Challenges of Asia-Pacific Security," International Institute for Strategic Studies, May 30, 2015.
- 8) G7, "Leaders' Declaration, G7 Summit," June 7-8, 2015, p. 7.
- 9) Reuters, September 15, 2015.
- 10) 『人民日報』2015年10月28日。
- 11) 『人民日報』2016年1月7日。

- 12) 首相官邸「中国による東シナ海での一方的資源開発の現状の公表について」2015年7月22日。
- 13) 防衛省防衛研究所編『東アジア戦略概観2010』2010年、116頁。
- 14) 『人民日報』2013年10月4日。
- 15) 渡辺紫乃「中国シルクロード経済圏構想の実態と背景」『東亜』第573号、2015年3月、34-35頁。
- 16) 『人民日報』2015年10月9日。
- 17) 『人民日報』2015年7月9日。
- 18) 『人民日報』2015年7月11日。
- 19) 『解放軍報』2015年5月27日。
- 20) 『解放軍報』2015年5月27日。
- 21) 『解放軍報』2015年5月27日。
- 22) 齋藤良「中国積極防衛軍事戦略の変遷」『防衛研究所紀要』第13巻第3号、2011年3月、25-41頁、塩沢英一「理念、装備、部隊配置で攻勢を重視—2015年国防白書を読む」『東亜』第579号、2015年9月、79頁。
- 23) 『解放軍報』2015年5月27日。
- 24) 『解放軍報』2015年5月27日。
- 25) 軍事科学院軍事戦略研究部編者『戦略学(2013年版)』軍事科学出版社、2013年12月。
- 26) M. Taylor Fravel, "China's New Military Strategy: Winning Informationized Local Wars," *China Brief*, Vol. 15, Issue 13, June 23, 2015.
- 27) 『解放軍報』2015年9月4日。
- 28) 『解放軍報』2003年9月2日。
- 29) 防衛省防衛研究所編『東アジア戦略概観2015』2015年、110頁。
- 30) 防衛省防衛研究所編『東アジア戦略概観2012』2012年、109頁。
- 31) 『解放軍報』2015年9月4日。
- 32) 『中国軍網』2015年9月10日。
- 33) *South China Morning Post*, September 2, 2015; *Bloomberg News*, September 1, 2015; 『時事ドットコム』2015年9月7日。中国人民解放軍内部の軍区再編に関する議論に関しては、魯伝剛『戦区戦略探究』軍事科学出版社、2013年11月。
- 34) 習近平「堅定不移深化国防和軍隊改革」中国人民解放軍總政治部編『習近平関于国防和軍隊建設重要論述選編』解放軍出版社、2014年2月、223頁。
- 35) 『解放軍報』2015年11月27日。
- 36) 『解放軍報』2016年1月2日。
- 37) 『解放軍報』2016年1月12日。
- 38) 『解放軍報』2015年11月30日。
- 39) 『解放軍報』2016年1月2日。

- 40) *South China Morning Post*, January 13, 2016.
- 41) 『文匯報 (香港)』 2015 年 11 月 27 日。
- 42) 『解放軍報』 2015 年 1 月 18 日。
- 43) 『解放軍報』 2015 年 3 月 11 日。
- 44) 『解放軍報』 2015 年 1 月 24 日。
- 45) 『解放軍報』 2015 年 2 月 6 日。
- 46) 『解放軍報』 2015 年 3 月 5 日、3 月 11 日、3 月 13 日。
- 47) 『解放軍報』 2015 年 1 月 27 日。
- 48) 『解放軍報』 2015 年 8 月 11 日。
- 49) 『解放軍報』 2015 年 8 月 11 日、8 月 12 日、9 月 1 日、『人民網』 2015 年 9 月 28 日。
- 50) 『解放軍報』 2015 年 8 月 12 日、8 月 19 日。
- 51) 『戰士報』 2015 年 8 月 28 日、『解放軍報』 2015 年 8 月 30 日、9 月 3 日、『中国国防報』 2015 年 9 月 1 日。
- 52) 『解放軍報』 2015 年 6 月 2 日。
- 53) 『解放軍報』 2015 年 3 月 31 日。
- 54) 統合幕僚監部「中国機の東シナ海における飛行について」2015 年 5 月 21 日、統合幕僚監部「中国機の東シナ海における飛行について」2015 年 7 月 30 日、『解放軍報』 2015 年 5 月 22 日、姜浩峰「轟 6K、中国空軍“当家武生”亮劍」『新民週刊』 2015 年 第 17 期、76-78 頁。
- 55) 『解放軍報』 2015 年 5 月 12 日、5 月 14 日。
- 56) 『解放軍報』 2015 年 8 月 16 日、8 月 21 日、8 月 25 日。
- 57) 『解放軍報』 2015 年 8 月 26 日。
- 58) 『文匯報 (香港)』 2015 年 8 月 22 日。
- 59) *South China Morning Post*, September 3, 2015.
- 60) US Department of Defense, *Annual Report to Congress: Military and Security Developments Involving the People's Republic of China 2015*, May 2015, p. 8.
- 61) *Washington Free Beacon*, August 18, 2015.
- 62) 『新華網』 2015 年 9 月 3 日。
- 63) Andrew S. Erickson, “Showtime: China Reveals Two ‘Carrier-Killer’ Missiles,” *National Interest*, September 7, 2015.
- 64) 『環球網』 2015 年 9 月 4 日、『中国網』 2015 年 9 月 4 日。
- 65) 『解放軍報』 2016 年 1 月 1 日。
- 66) 『解放軍報』 2015 年 3 月 13 日。
- 67) 防衛省防衛研究所編『東アジア戦略概観 2015』 2015、109-110 頁。
- 68) 『解放軍報』 2015 年 3 月 13 日、3 月 14 日。
- 69) 『解放軍報』 2015 年 3 月 23 日。

- 70) 『解放軍報』2015年6月6日。
- 71) 『聯合新聞網』2015年5月5日。
- 72) 『人民日報』2015年7月2日。
- 73) 行政院大陸委員會「大陸片面通過『國家安全法』、未正視兩岸現實及尊重臺灣民意、我政府再次表達不滿」2015年7月1日。
- 74) 国民党「洪秀柱發表參選政見說明」2015年6月10日。

第 4 章担当：門間理良（代表執筆者、第 1 節・第 3 節）、
杉浦康之（第 2 節）

